

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づく公表について

平成 26 年 11 月 21 日
地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づき、地域経済活性化支援機構が平成 26 年 7 月 1 日から同 9 月 30 日までの期間において行った再生支援決定その他の決定事項等について、以下のとおり公表します。

1. 再生支援決定を行った件数

7 件

2. 買取申込み等期間の延長の決定を行った件数

該当なし

3. 再生支援決定を撤回した件数

該当なし

4. 買取決定を行った再生支援対象事業者の概要並びに買取りに係る債権の元本総額及び信託の引受けに係る貸付債権の元本総額

(1) 再生支援対象事業者の概要

①近畿地方の医療法人

(2) 買取りに係る債権の元本総額

173 百万円

(3) 信託の引受けに係る貸付け債権の元本総額

該当なし

5. 出資決定を行った再生支援対象事業者の概要及び出資総額（債務の株式化等による場合にあっては、現物出資された債権の元本総額）

(1) 再生支援対象事業者の概要

①九州地方の小売業者

(2) 出資総額

35 百万円

6. 再生支援対象事業者に係る債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数及び再生支援対象事業者に係る株式又は持分の処

分の類型（譲渡、消却その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数並びに当該処分時における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額（信託の引受けに係る貸付債権の元本総額を除く。以下において同じ。）及び処分後における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額

（１）債権の処分を行った件数

債務の免除：該当なし、債権の譲渡：該当なし、その他：２件

（２）株式又は持分の処分を行った件数

譲渡：該当なし、消却：該当なし、その他：該当なし

（３）処分時における再生支援対象事業者に対する債権の元本総額

187 百万円

（４）処分後における再生支援対象事業者に対する債権の元本総額

０円

7. 一の再生支援決定に係る全ての業務を完了した再生支援対象事業者の概要及び再生支援対象事業者に対して行った買取決定に係る債権の買取価格の総額

（１）再生支援対象事業者の概要

- ①関東地方の菓子製造・販売業者
- ②近畿地方の工業製品企画・設計・製造業者
- ③北陸地方の医療法人
- ④関東地方の医療法人
- ⑤北陸地方の学校法人

（２）買取決定に係る債権の買取価格の総額

18,153 百万円

8. 特定信託引受対象事業者の概要、特定信託引受けに係る貸付債権の元本総額及び一の特定信託引受決定に係る全ての業務を完了した特定信託引受対象事業者の概要
該当なし

9. 特定事業再生支援会社の名称、特定事業再生支援会社ごとの特定出資の額及び一の特定出資決定に係る全ての業務を完了した特定事業再生支援会社の名称
該当なし

10. 特定専門家派遣決定を行った件数
7 件

11. 特定経営管理に係る株式会社の事業の概況

- ①会社名：REVICキャピタル株式会社
- ②設立：平成25年6月28日
- ③所在地：東京都千代田区大手町
- ④資本金：約1億円
- ⑤業務内容：地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等
- ⑥活動状況：ア) 平成26年9月1日に株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、株式会社千葉銀行、株式会社横浜銀行、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行、横浜キャピタル株式会社及び株式会社AGSコンサルティングと共同で地域活性化ファンド（名称：「地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合」）を設立し共同運営を開始
イ) 設立したファンドにおける投融資実績：投資実行件数6件、投資実行額416百万円

(注)上記「再生支援対象事業者の概要」において記載している地域は、各事業者が主たる事業を営んでいる地域を記載しています。